

納付税額一覧表

法人名 : 株式会社 プラスミュージック

事業年度 : (自) 平成 31 年 4 月 15 日
(至) 令和 2 年 3 月 31 日

申告種類 : 確定/確定 (法人税/地方法人税)

納税地 : 大阪府大阪市中心区南船場3丁目5-27-301

資本金等 : 5,000,000 円

当期利益 : △5,952,499 円

所得金額 : △5,952,499 円

単位：円

税	目	年	税	額	予定・中間納付等	申告納付額	見込納付額	差引納付額	来期予定納付額
法人税・住民税・事業税等	(所得税の額等) () ()								
	(欠損金繰戻し)								
	法人税			0		0		0	
	(欠損金繰戻し)								
	地方法人税			0		0		0	
	法人税割額			0		0			
	均等割額			18,300		18,300			
	道府県民税			18,300		18,300		18,300	
	所得割額								
	付加価値割額								
	資本割額								
	収入割額								
	事業税								
	地方法人特別税								
	事業税及び地方法人特別税								
道府県民税及び事業税等の計			18,300		18,300		18,300		
法人税割額			0		0				
均等割額			45,800		45,800				
市町村民税			45,800		45,800		45,800		
法人税・住民税及び事業税等の計			64,100		64,100		64,100		
消費税	消費税								
	地方消費税								
消費税等									
合	計			64,100		64,100		64,100	

消費税等の注意書き			
確定申告納付期限	令和 2 年 6 月 1 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日
備考欄			

道府県民税・事業税・地方法人特別税の内訳明細書

法人名: 株式会社 プラスミュージック

事業年度: (自) 平成 31 年 4 月 15 日

(至) 令和 2 年 3 月 31 日

申告種類: 確定/確定

(法人税/地方法人税)

単位: 円

内 訳	年 税 額	予定・中間納付等	申告納付額	見込納付額	差引納付額	来期予定納付額
大阪府						
法人税割額	0		0			
均等割額	18,300		18,300			
道府県民税の計	18,300		18,300		18,300	
所得割額						
付加価値割額						
資本割額						
収入割額						
事業税の計						
地方法人特別税						
事業税及び						
地方法人特別税の計						
小 計	18,300		18,300		18,300	
法人税割額						
均等割額						
道府県民税の計						
所得割額						
付加価値割額						
資本割額						
収入割額						
事業税の計						
地方法人特別税						
事業税及び						
地方法人特別税の計						
小 計						
法人税割額						
均等割額						
道府県民税の計						
所得割額						
付加価値割額						
資本割額						
収入割額						
事業税の計						
地方法人特別税						
事業税及び						
地方法人特別税の計						
小 計						
法人税割額						
均等割額						
道府県民税の計						
所得割額						
付加価値割額						
資本割額						
収入割額						
事業税の計						
地方法人特別税						
事業税及び						
地方法人特別税の計						
小 計						
合 計	18,300		18,300		18,300	

市町村民税の内訳明細書

法人名 : 株式会社 プラスミュージック

事業年度 : (自) 平成 31年 4月 15日
(至) 令和 2年 3月 31日

申告種類 : 確定/確定 (法人税/地方法人税)

単位 : 円

内 訳	年 税 額	予定・中間納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	来期予定納付額
大阪府大阪市						
法人税割額	0		0			
均等割額	45,800		45,800			
小 計	45,800		45,800		45,800	
法人税割額						
均等割額						
小 計						
法人税割額						
均等割額						
小 計						
法人税割額						
均等割額						
小 計						
法人税割額						
均等割額						
小 計						
法人税割額						
均等割額						
小 計						
合 計	45,800		45,800		45,800	

受付印 03107 南 令和 2年 5月 25日 税務署長殿		所管 業種目 税制書 要否 別表等		青色申告 一連番号	
納税地 大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27-301 電話() -		法人区分 事業種目 音楽教室の経営 期末現在の資本金の額又は出資金の額 5,000,000円 同上の償還以下の普通法人のうち中付法人に該当しないもの		整理番号 事業年度(至) 売上金額	
(フリガナ) カブシキガイシャ プラスミュージック 法人名 株式会社 プラスミュージック		同非区分 特 同族会社 同族会社 非同族会社		申告年月日 通信日付印 確認印 庁指定 局指定 指導等 区分	
法人番号 2120001220509 (フリガナ) イナオカ ダイチ 代表者 記名押印 稲岡 大治		旧納税地及び 旧法人名等		申告区分 法人税 地方 法人税	
代表者住所 大阪府大阪市淀川区十八条1丁目32-508号		添付書類 本税務計算書又は所得金処分表、勘定簿、内部取引帳簿、役員報酬、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る繰越資産等の明細書			

平成 年 月 日 事業年度分の法人税確定
課税事業年度分の地方法人税確定
令和 年 月 日 (中間申告の場合 年
の計算期間 年

申告書
申告書

翌年以降 送付要否	(要)	(否)	適用額明細書 提出の有無	(有)	(無)
税理士法第30条 の書面提出有	(有)		税理士法第33条 の2の書面提出有	(有)	

		の計算期間												
		十億		百万		千		百		十				
この申告書による法人税額の計算	所得金額又は欠損金額 (別表四「47の①」)	1				△	5	9	5	2	4	9	9	
	法人税額 (53) + (54) + (55)	2											0	
	法人税額の特別控除額 (別表六(六)「4」)	3												
	差引法人税額 (2) - (3)	4											0	
	連結納税の承認を取り消された 場合等における既に控除された 法人税額の特別控除額の加算額	5												
	課税土地譲渡利益金額 (別表三(三)「24」 + 別表三(三)の二「25」 + 別表三(三)「26」)	6										0	0	0
	同上に対する税額 (22) + (23) + (24)	7												
	課税留保金額 (別表三(一)「4」)	8										0	0	0
	同上に対する税額 (別表三(一)「8」)	9												
	法人税額計 (4) + (5) + (7) + (9)	10											0	
	分属等税額(外国税額及び外国関係会社等 に係る控除対象所得税額等相当額)の控除額 (別表六(五)の二「7」 + 別表十七(三)の二「13」)	11												
	仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除法人税額	12												
	控除税額 (11) - (12) - (13) + (14)のうち(14)金額	13											0	
	差引所得に対する法人税額 (10) - (11) - (12) - (13)	14											0	0
中間申告分の法人税額	15											0	0	
差引確定(中間申告の場合はその 法人税額とし、マイナスの (14) - (15) 場合は、(26)へ記入)	16											0	0	
この申告書による地方法人税額の計算	課税標準の計 算 所得の金額に 対する法人税額 (4) + (5) + (7) + (10)のうち(10)金額	33											0	
	課税留保金額に 対する法人税額 (8)	34												
	課税標準法人税額 (33) + (34)	35										0	0	0
	地方法人税額 (58)	36											0	
	課税留保金額に係る地方法人税額 (59)	37												
	所得地方法人税額 (36) + (37)	38											0	
	外国税額の控除額 (別表六(二)「50」)	39												
	仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除地方法人税額	41												
	差引地方法人税額 (38) - (39) - (40) - (41)	42											0	0
	中間申告分の地方法人税額	43											0	0
	差引確定(中間申告の場合はその 地方法人税額とし、マイナスの (42) - (43) 場合は、(45)へ記入)	44											0	0
	控除税額の計算	所得税の額 (別表六(一)「6の③」)	17											0
		外国税額 (別表六(二)「20」)	18											
		計 (17) + (18)	19											0
控除した金額 (13)		20											0	
控除しきれなかった金額 (19) - (20)		21											0	
土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)		22											0	
同上 (別表三(二)の二「28」)		23											0	
同上 (別表三(三)「23」)		24										0	0	
所得税額等の還付金額 (21)		25												
中間納付額 (15) - (14)		26												
欠損金の繰戻しに よる還付請求税額		27												
計 (25) + (26) + (27)		28												
この申告による還付金額		29												
この申告前の所得 金額又は欠損金額 (50)		30												
この申告により納付 すべき法人税額又は 減少する還付請求税額 (55)	31													
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「40の①」 + 別表七(二)「49」 若しくは「21」又は別表七(三)「10」)	32													
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「5の合計」)														

税 理 士 署 名 押 印	税理士 岡田 豊一
------------------	-----------

事業年度等		平成31・4・15 令和2・3・31		法人名		株式会社 プラスミュージック		
法人税額の計算								
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 (1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額)		50	,000	(50)の15%相当額		53	0	
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)－10億円× $\frac{12}{12}$		51	,000	(51)の22%相当額		54		
その他の所得金額 (1)－(50)－(51)		52	,000	(52)の相当額		55		
地方法人税額の計算								
所得の金額に対する法人税額 (33)		56	,000	(56)の4.4%相当額		58	0	
課税留保金額に対する法人税額 (34)		57	,000	(57)の相当額		59		
この申告が修正申告である場合の計算								
法人税額の計算	この申告前の	所得金額又は欠損金額	60		地方税額の計算	所得の金額に対する法人税額	68	
		課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する法人税額	69	
		課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68)＋(69)	70	,000
		法人税額	63			確定地方法人税額	71	
		還付金額	64	外		中間還付額	72	
		この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (10)－(63)若しくは(10)＋(64)又は(64)－(28)	65	00		欠損金の繰戻しによる還付金額	73	
	この申告前の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66			この申告により納付すべき地方法人税額 (44)－(71)若しくは(44)＋(72)＋(73)又は((72)－(45))＋((73)－(45)の外書))	74	00
	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67						

[illegible]

所得の金額の計算に関する明細書

事業年度 平成31・4・15
令和 2・3・31

法人名 株式会社 プラスミュージック

別表四

平三十一・四・一以後終了事業年度分

区分	総額	配当		分
		留保	社外	
①	②	③	④	⑤
当期利益又は当期欠損の額	△5,952,499	△5,952,499	配当 その他	円
加				
損金経理をした法人税及び地方税法(附帯税を除く。)				
損金経理をした道府県民税及び市町村民税				
損金経理をした納税充当金				
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延滞分を除く。)、及び過怠税			その他	
減価償却の償却超過額				
役員給与の損金不算入額			その他	
交際費等の損金不算入額			その他	
小計				
減				
減価償却超過額の当期認容額				
納税充当金から支出した事業税等の金額				
受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「13」又は「26」)			※	
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金 不算入額 (別表八(二)「26」)			※	
受贈益の益金不算入額			※	
適格現物分配に係る益金不算入額			※	
法人税等の中間納付額及び過額納に係る 還付金額				
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる 還付金額等			※	
小計			外 ※	
仮計 (1) + (11) - (21)	△5,952,499	△5,952,499	外 ※	
関連者等に係る支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)「24」又は「29」)			その他	
超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)「10」)	△		※	△
仮計 (22) から (24) までの計	△5,952,499	△5,952,499	外 ※	
被合併法人等の最終の事業年度の欠損金の損金算入額	△		※	△
寄附金の損金不算入額 (別表十四(二)「24」又は「40」)			その他	
特例の認定法人又は認定法人等に対する認定法人の特例控除額 (別表十(一)「9」若しくは「13」又は別表十(二)「8」)	△		※	△
法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6」の③)			その他	
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)「7」)			その他	
合併調整外国税引当額及び外国税引当額に係る控除対象所得控除等相当額 (別表六(五)「5」の② + 別表十七(三)「1」)			その他	
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過 合計額の損金算入額 (別表九(二)「10」)				
対外船舶運転事業等の日本船舶による収入金額に係る所得の金額の 損金算入額又は益金算入額 (別表十(四)「20」、「21」又は「23」)			※	
合計 (25) + (26) + (27) + (28) + (29) + (30) + (31) + (32) + (33)	△5,952,499	△5,952,499	外 ※	
契約者配当の益金算入額 (別表九(一)「13」)				
特定目的会社等の支払配当又は特定目的債権に係る受託 法人の利益の分配等の損金算入額 (別表十二(1)「13」、別表十二(2)「14」若しくは「15」)	△	△		
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失 欠損金額の益金算入額			※	
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産 等の譲渡利益額又は譲渡損失額			※	
差引計 (34) から (38) までの計	△5,952,499	△5,952,499	外 ※	
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の計 + 別表七(二)「9」若しくは「11」又は別表七(三)「10」)	△		※	△
総計 (39) + (40)	△5,952,499	△5,952,499	外 ※	
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額 (別表十(三)「43」)	△		※	△
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十三)「10」)	△	△		
農用地等取得した場合の圧縮額の損金算入額 (別表十二(十三)「43」の計)	△	△		
特定目的会社等の支払配当又は特定目的債権に係る受託 法人の利益の分配等の損金算入額 (別表十二(1)「13」、別表十二(2)「14」若しくは「15」)	△	△		
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税の 損金算入額	△	△		
所得金額又は欠損金額	△5,952,499	△5,952,499	外 ※	

利益積立金額及び資本金等の額の計算に
関する明細書

事業 年度	平成31・ 4・ 15 令和 2・ 3・ 31	法人 名	株式会社 プラスミュージック
----------	----------------------------	---------	----------------

別表五
(一)

平三十一・四・一以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書									
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減			差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①－②＋③			
			減	増					
		①	②	③	④				
利 益 準 備 金	1								
積 立 金	2								
	3								
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								
	11								
	12								
	13								
	14								
	15								
	16								
	17								
	18								
	19								
	20								
	21								
	22								
未 収 還 付 法 人 税	23								
未 収 還 付 道 府 県 民 税	24								
未 収 還 付 市 町 村 民 税	25								
繰越損益金（損は△）	26				△5,952,499	△5,952,499			
納 税 充 当 金	27								
未 納 法 人 税 等 （ 退 職 年 金 等 積 立 金 に 対 す る も の を 除 く 。）	未 納 法 人 税 及 び 未 納 地 方 法 人 税 （附帯税を除く。）	28	△	△	中間△ 確定△	△			
	未 納 道 府 県 民 税 （均等割額を含む。）	29	△	△	中間△ 確定△	△		18,300	
	未 納 市 町 村 民 税 （均等割額を含む。）	30	△	△	中間△ 確定△	△		45,800	
差 引 合 計 額	31				△6,016,599	△6,016,599			

Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書									
区 分		期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①－②＋③ ④				
			減	増					
			①	②		③			
資 本 金 又 は 出 資 金	32	5,000,000							
資 本 準 備 金	33								
	34								
	35								
差 引 合 計 額	36	5,000,000			5,000,000				

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度 平成31・4・15
令和 2・3・31

法人名

株式会社 プラスミュージック

別表五(二)

平三十一・四・一以後終了事業年度分

税目及び事業年度		期首現在 未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 ①+②-③-④-⑤
				充当金取崩し による納付	仮払経理に よる納付	損金経理に よる納付	
				③	④	⑤	
法人税及び 地方税法人税	1						
	2						
	当期中間	3					
	確定	4	0				0
	計	5	0				0
道府県民税	6						
	7						
	当期中間	8					
	確定	9	18,300				18,300
	計	10	18,300				18,300
市町村民税	11						
	12						
	当期中間	13					
	確定	14	45,800				45,800
	計	15	45,800				45,800
事業税	16						
	17						
	当期中間分	18					
	計	19					
その他の 損金算入のもの	利子税	20					
	延滞金 (延納に係るもの)	21					
	印紙等	22	16,700			16,700	0
		23					
	加算税及び加算金	24					
	延滞税	25					
	延滞金 (延納分を除く。)	26					
	過怠税	27					
		28					
		29					
納税充当金の計算							
繰入額	期首納税充当金	30		取崩額	損金算入のもの	36	
	損金経理をした納税充当金	31			損金不算入のもの	37	
		32				38	
	計 (31) + (32)	33			仮払税金消却	39	
取崩額	法人税額等 (5の③) + (10の③) + (15の③)	34		期	計 (34) + (35) + (36) + (37) + (38) + (39)	40	
	事業税 (19の③)	35			期末納税充当金 (30) + (33) - (40)	41	

③ 所得税額の控除に関する明細書

事業年度	平成 31・ 4・ 15 令和 2・ 3・ 31	法人名	株式会社 プラスミュージック
------	-----------------------------	-----	----------------

別表六(一)

平三十一・四・一以後終了事業年度分

区 分		収 入 金 額	①について課される 所 得 税 額	②のうち控除を受ける 所 得 税 額
		①	②	③
公社債及び預貯金の利子、合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）の収益の分配並びに特定目的信託の社債的受益権の金銭の分配	1	15	0	0
剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）	2			
集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配	3			
割 引 債 の 償 還 差 益	4			
そ の 他	5			
計	6	15	0	0

剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）、集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配又は割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算

個 別 法 に よ る 場 合	銘 柄	収 入 金 額	所 得 税 額	配 当 等 の 計 算 期 間	(9)のうち元本 所 有 期 間	所有期間割合 (10) (小数点以下3 (9) (位未満切り上げ)	控除を受ける 所 得 税 額 (8) × (11)
		7	8	9	10	11	12

銘 柄 別 簡 便 法 に よ る 場 合	銘 柄	収 入 金 額	所 得 税 額	配 当 等 の 計 算 期 末 の 所 有 元 本 数 等	配 当 等 の 計 算 期 首 の 所 有 元 本 数 等	(15)-(16) 2 又は12 (マイナスの 場 合 は 0)	所有元本割合 (16) + (17) (15) (小数点以下3位 未満切り上げ (1)を超える場合は1)	控除を受ける 所 得 税 額 (14) × (18)
		13	14	15	16	17	18	19

その他に係る控除を受ける所得税額の明細

支払者の氏名又は法人名	支払者の住所又は所在地	支 払 を 受 け た 年 月 日	収 入 金 額	控 除 を 受 け る 所 得 税 額	参 考
			20	21	
		・ ・			
		・ ・			
		・ ・			
		・ ・			
		・ ・			
計					

⑤ 欠損金又は災害損失金の損金算入
等に関する明細書

事業 年度	平成 31・ 4・ 15 令和 2・ 3・ 31	法人 名	株式会社 プラスミュージック
----------	-----------------------------	---------	----------------

別表七(一)

控 除 前 所 得 金 額 (別表四「39の①」) - (別表七(二)「9」 又は「21」)	△5,952,499	所得金額控除限度額 (1) × $\frac{100}{100}$	2
--	------------	--------------------------------------	---

事業年度	区 分	控除未済欠損金額 3	当期控除額 (当該事業年度の(3)と(2)- 当該事業年度前の(4)の合計額) のうち少ない金額 4	翌期繰越額 (3)-(4)又は(別表七(三)「15」) 5
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	円	円	
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			円
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失			
計				

当 欠 損 金 額 (別表四「47の①」)	5,952,499	欠損金の繰戻し額	
期 同 上 の うち			
分 災 害 損 失 金			
青 色 欠 損 金	5,952,499		5,952,499
合 計			5,952,499

災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 の 計 算

災 害 の 種 類		災害のやんだ日又は やむを得ない事情のやんだ日	・ ・
災 害 を 受 け た 資 産 の 別	棚 卸 資 産	固 定 資 産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。)	計 ① + ②
	①	②	③
当 期 の 欠 損 金 額 (別表四「47の①」)	6		円
災 害 に 関 連 する 資 産 の 減 失 等 に よ り 生 じ た 損 失 の 額	7	円	円
被 害 資 産 の 原 状 回 復 の た め の 費 用 等 に 係 る 損 失 の 額	8		
被 害 の 拡 大 又 は 発 生 の 防 止 の た め の 費 用 に 係 る 損 失 の 額	9		
計 (7) + (8) + (9)	10		
保 険 金 又 は 損 害 賠 償 金 等 の 額	11		
差 引 災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 (10) - (11)	12		
同 上 の うち 所 得 税 額 の 還 付 又 は 欠 損 金 の 繰 戻 し の 対 象 と な る 災 害 損 失 金 額	13		
中 間 申 告 に お け る 災 害 損 失 欠 損 金 の 繰 戻 し 額	14		
繰 戻 し の 対 象 と な る 災 害 損 失 欠 損 金 額 (6の③)と(13の③)-(14の③)のうち少ない金額	15		
繰 越 控 除 の 対 象 と な る 損 失 の 額 (6の③)と(12の③)-(14の③)のうち少ない金額	16		

平三十一・四・一以後終了事業年度分

① 交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度	平成31・4・15 令和 2・3・31	法人名	株式会社 プラスミュージック
------	------------------------	-----	----------------

支出交際費等の額 (8の計)	1	円 765,424	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	円 765,424
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計)× $\frac{50}{100}$	2				
中小法人等の定額控除限度額 (1)の金額又は800万円× $\frac{12}{12}$ 相当額のうち少ない金額	3	765,424	損金不算入額 (1)-(4)	5	0

支出交際費等の額の明細

科目	支出額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待 飲食費の額
	6	7	8	9
交際費	円 765,424	円	円 765,424	円
計	765,424		765,424	

株式会社 プラスミュージック

平三十一・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

資 産 区 分	種 類	1	建物附属設備	合 計					
	構 造	2							
	細 目	3							
	取 得 年 月 日	4	.	.	.	.	.	.	
	事 業 の 用 に 供 し た 年 月	5	.	.	.	.	.	.	
耐 用 年 数	6	年	年	年	年	年	年	年	
	取得価額又は製作価額	7	円	円	円	円	円	円	
	2,622,400		2,622,400						
	圧縮記帳による積立金計上額	8							
	差引取得価額(7)-(8)	9	円	円	円	円	円	円	
帳簿価額	2,622,400		2,622,400						
	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	2,622,400	2,622,400					
	期末現在の積立金の額	11							
	積立金の期中取崩額	12							
	差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	円	円	円	円	円	円	
	2,622,400		2,622,400						
	損金に計上した当期償却額	14	0	0					
	前期から繰り越した償却超過額	15	円	円	円	円	円	円	
	合 計(13)+(14)+(15)	16	2,622,400	2,622,400					
	当期分の普通償却限度額等	残 存 価 額	17						
差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$		18							
(16)>(18)の場合		旧定額法の償却率計算の基礎となる金額(9)-(17)	19						
		旧定額法の償却率	20						
		算出償却額(19)×(20)	21	円	円	円	円	円	円
		増加償却額(21)×割増率	22	()	()	()	()	()	()
		計(21)+(22)又は(16)-(18)	23						
(16)≤(18)の場合		算出償却額(18)× $\frac{12}{60}$	24						
		定額法の償却率計算の基礎となる金額(9)	25	2,622,400	2,622,400				
		定 額 法 の 償 却 率	26						
	算出償却額(25)×(26)	27	円	円	円	円	円	円	
	240,386		240,386						
増加償却額(27)×割増率	28	()	()	()	()	()	()		
計(27)+(28)	29	240,386	240,386						
当期分の普通償却限度額等(23)、(24)又は(29)	30	240,386	240,386						
特別償却限度額	特別償却限度額	租税特別措置法適用条項	31	条 項	条 項	条 項	条 項	条 項	
		()	()	()	()	()	()		
	特別償却限度額	32	円	円	円	円	円	円	
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	33							
	合 計(30)+(32)+(33)	34	240,386	240,386					
当期償却額	35	0	0						
差引	償却不足額(34)-(35)	36	240,386	240,386					
	償却超過額(35)-(34)	37							
償却超過額	前期からの繰越額	38	円	円	円	円	円	円	
	当期内容	償却不足によるもの	39						
		積立金取崩しのもの	40						
	差引合計翌期への繰越額(37)+(38)-(39)-(40)	41							
	特別償却不足額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額((36)-(39))と(32)+(33)のうち少ない金額	42						
当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額		43							
差引翌期への繰越額(42)-(43)		44							
翌期繰越額の		45	.	.	.	.	.	.	
当期分不足額		46							
備考	通則第10条第1項により引き継ぐべき合併等特別償却不足額((36)-(39))と(32)のうち少ない金額	47							
備考									

1頁

平成31年 4月15日 ~ 令和 2年 3月31日

[illegible]

(注)※印の項目は、上段が個人専用、下段が事業専用を指します。

旧定率法の場合には、
償却可能限度額

(注)リース期間定額法(貸手)は、残存価額欄に残価保証額、耐用年数欄にリース期間、使用月数欄に当期月数を印刷します。
(注)数量による一部除却の場合、数量欄は上段に除却後、下段に除却前の数量を印刷します。

貸借対照表

令和2年3月31日現在

株式会社プラスミュージック

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	3,616,485	【流動負債】	3,980,422
現金及び預金	3,616,485	短期借入金	2,414,860
【固定資産】	4,285,878	未払金	1,248,411
【有形固定資産】	3,823,734	預り金	317,151
建物附属設備	2,622,400	【固定負債】	5,180,000
工具器具備品	1,201,334	長期借入金	5,180,000
【投資その他の資産】	462,144	負債の部合計	9,160,422
差入保証金	450,000	純資産の部	
長期前払費用	12,144	【株主資本】	△ 952,499
【繰延資産】	305,560	資本金	5,000,000
創立費	305,560	利益剰余金	△ 5,952,499
		その他利益剰余金	△ 5,952,499
		繰越利益剰余金	△ 5,952,499
		純資産の部合計	△ 952,499
資産の部合計	8,207,923	負債及び純資産合計	8,207,923

損 益 計 算 書

自 平成31年 4月15日
至 令和 2年 3月31日

株式会社プラスミュージック

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売 上 高	24,157,703	
売 上 高 合 計		24,157,703
売 上 高 総 利 益 金 額		24,157,703
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		30,290,948
営 業 損 益 金 額		△ 6,133,245
【営業外収益】		
受 取 利 息	15	
雑 収 入	243,000	
営 業 外 収 益 合 計		243,015
【営業外費用】		
支 払 利 息	62,269	
営 業 外 費 用 合 計		62,269
経 常 損 益 金 額		△ 5,952,499
当 期 純 損 益 金 額		△ 5,952,499

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和 1年 5月 1日
至 令和 2年 3月31日

株式会社プラスミュージック

(単位：円)

科目	金額
役員報酬	3,000,000
給料手当	5,500,000
法定福利費	1,258,510
外注費	8,073,200
荷造運賃	274,620
広告宣伝費	1,888,186
交際費	765,424
会議費	8,079
旅費交通費	1,354,785
通信費	322,773
消耗品費	1,492,327
事務用品費	27,853
水道光熱費	103,439
修繕費	317,742
諸会費	30,000
支払手数料	1,044,732
車両費	580,456
地代家賃	4,022,650
保険料	10,276
賃借料	68,750
租税公課	16,700
雑費	130,446
販売費及び一般管理費合計	30,290,948

株主資本等変動計算書

自 平成31年4月15日
至 令和 2年3月31日株式会社プラスミュージック
【株主資本】

(単位：円)

資 本 金

当期首残高

0

当期変動額

新 株 発 行

5,000,000

当期末残高

5,000,000

利 益 剰 余 金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高

0

当期変動額

当 期 純 利 益 金 額

△ 5,952,499

当期末残高

△ 5,952,499

利 益 剰 余 金

当期首残高

0

当期変動額

△ 5,952,499

当期末残高

△ 5,952,499

株 主 資 本 合 計

当期首残高

0

当期変動額

△ 952,499

当期末残高

△ 952,499

純資産の部合計

当期首残高

0

当期変動額

△ 952,499

当期末残高

△ 952,499

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

科 目	相	手	先	期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称（氏 名）	所 在 地（住 所）			
未払金	年金事務所			119,251	社会保険料
未払金	JCB			400,633	交通費等
未払金	中島金属			196,992	教室家賃
未払金	外注費	13名分		531,535	講師料
計				1,248,411	

- (注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの（50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度）については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
- ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
- ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
- なお、記載口数が100口を超えるか否かは、買掛金、未払金及び未払費用との合計口数で判断してください。
4. 未払金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
- なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
5. 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円
	.	.		.	.
	.	.		.	.

仮受金(前受金・預り金)の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称(氏名)	所 在 地(住所)	法人・代表 者との関係		
預り金	従業員			92,823	社会保険料
預り金	役員・従業員			185,530	給与源泉税
預り金	税理士・社労士			38,798	報酬源泉税

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
5. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
6. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額(未払利子を含みます。)をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月 年 月分	所得の種類	期 末 現 在 高 円	支 払 年 月 年 月分	所得の種類	期 末 現 在 高 円
.			.		
.			.		
.			.		
.			.		
.			.		
.			.		

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

借入金及び支払利子の内訳書

借 入 先			期 末 現 在 高 円	期中の支払利子額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名称(氏名)	所在地 (住所)	法人・代表者との関係				
稲岡 大治	大阪市淀川区十八条1-32-50	本人	2,414,860			
日本政策公庫			5,180,000	62,269	1.510	
計			7,594,860	62,269		

- (注) 1. 借入先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
2. 借入先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。また、「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
- ① 期末現在高の多額なもののから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）なお、「借入先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
- ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の支払利子額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
4. 「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。
5. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

売上高等の事業所別内訳書

事業所の名称 所在地	責任者氏名 代表者との関係	事業等の内容	売上高 円	期末棚卸高 円	期末従業員数 人	源泉所得 税納付額 円	摘要
本社 大阪市中央区南船場3-5-27-301	稲岡 大治 本人	演奏・音楽 講師	3,017,640				
心斎橋教室 大阪市中央区南船場3-5-27-301	尾崎 江利子 従業員	演奏・音楽 講師	16,399,203				
三宮教室 神戸市中央区八幡通4-2-9-703	徳原 京都 従業員	演奏・音楽 講師	4,740,860				
計			24,157,703				

(注) 1. 期中に開設又は廃止した事業所については、「摘要」欄にその旨及び年月日を記入してください。
 2. 「計」欄は、損益計算書の該当金額と一致するように記入してください。
 3. 「事業等の内容」欄には、事業所において営んでいる事業等の内容を具体的に記入してください。

役員給与等の内訳書

役員給与等の内訳										
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係 所	常勤・非常勤 の別	役員給与計 円	使用人職務分 円	左の内訳 使用人職務分以外				退職給与 円
						定期同額 給与 円	事前確定 届出給与 円	業績連動 給与 円	その他 円	
(代表者) 代表取締役	稲岡 大治 大阪市淀川区十八条1-32-508	本人	常勤	3,000,000		3,000,000				
計				3,000,000		3,000,000				

人件費の内訳		
区 分	総 額 円	総額のうち代表者及びその家族分 円
役員給与	3,000,000	3,000,000
従業員	給与手当	5,500,000
	賃金手当	
計	8,500,000	3,000,000

- (注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください（他の役員についての記入順は任意）。
 2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
 3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
 4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
 5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
 6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
 7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4、5、6以外の給与の金額を記入してください。
 8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工員等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

地代家賃等の内訳書

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代・家賃 の区分	借地（借家）物件の用途	貸主の名称（氏名）	支払対象期間	摘 要
	所 在 地	貸主の所在地（住所）	支 払 賃 借 料 円	
家賃	教室・事務所	中島金属㈱	・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	
	大阪市中央区南船場3-5-27-301	大阪市都島区都島本通4-21-6	2,187,672	
家賃	教室・事務所	八幡不動産商事㈱	・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	
	神戸市中央区八幡通4-2-9-703	神戸市中央区八幡通4-2-25	1,834,978	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	
			・ ・ ・ ~ ・ ・ ・	

権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳				
支払先の名称（氏名）	支払年月日	支払金額	権利金等の内容	摘 要
支払先の所在地（住所）		円		
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			

(注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
なお、記載口数が100口を超える場合には、支払賃借料又は支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地（住所）」及び「支払先の所在地（住所）」の各欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支払先の名称（氏名）	契約期間	使 用 料 等		摘 要
	支払先の所在地（住所）		支払対象期間	支 払 金 額 円	
		・ ~ ・	・ ~ ・		
		・ ~ ・	・ ~ ・		
		・ ~ ・	・ ~ ・		

(注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。
なお、記載口数が100口を超える場合には、支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取 引 の 内 容	相 手 先		金 額 円
		名称（氏名）	所在地（住所）	
雑 益 等	雑収入	保険金	SBI損保	199,800
	雑収入	コンパネレンタル	オカジマヒサコ	43,200
雑 損 失 等				

(注) 1. 雑収入、雑益（損失）、固定資産売却益（損）、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。
なお、土地の売却益（損）を「⑦固定資産（土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。）の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。



法人事業概況説明書

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

法人名	屋号()	事業年度	自平成 年 月 日	税務署
	株式会社 プラスミュージック	至令和 年 月 日	処理欄	
法人番号	電話()	自社ホームページの有無	(自社ホームページアドレス)	
2120001220509		☐ 有 ☒ 無		
1 事業内容	()業	(1) 国内支店・店舗数		(2) 国内子会社の数
	音楽教室の経営	支店・店舗数		海外子会社の数
	2 支店・子会社の状況	所在地1	従業員数	出資割合
	所在地2	従業員数	出資割合	
4 期末従業員等の状況	(1) 常勤役員		(1) P C の利用形態	(1) 区分
	従業員		(2) Windows ☐ Mac ☐ Linux ☐	氏名
	期末従業員数の状況(単位:人)		(3) P C の利用形態	代表者との関係
	計		(4) 会計ソフトの利用等	☐ 現金 ☐ 稲岡 大治 ☐ 親族 ☐ 他人
10 主要科目	(2) 賃金の定め方	☐ A ☐ B ☐ AB	(5) 会計ソフト名	(2) 試算表の作成状況
	(3) 社宅賃の有無	☐ 有 ☐ 無	(6) メールソフト名	☐ 毎月 ☐ おおよそ月ごと ☐ 決算時のみ
	7 株主又は株式所有異動の有無	☐ 有 ☐ 無	(7) データの保存先	(3) 源泉徴収
	9 役員又は役員報酬額の異動の有無	☐ 有 ☐ 無	(8) 電子商取引	☐ 給与 ☐ 報酬・料金 ☐ 利子等
11 代表者に対する報酬等の金額	売上(収入)高		(9) 販売チャネル	(4) 消費税
	売上(収入)原価		☐ 自社HP ☐ 他社HP	税率
	期首棚卸高		5 販売形態	税率
	期末棚卸高		(1) 電子商取引	税率

OCR入力用(この用紙は機械で読み取りま折ったり汚したりしないでください。)

「10 主要科目」・「11 代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

この用紙はとじこまないでください

12 事業形態	(1) 兼業の状況	(兼業種目)	(兼業割合)	%	13 主な設備等の状況			
	(2) 事業内容の特異性							
	(3) 売上区分	現金売上	%	掛売上		%		
14 決算日等の状況	売上	締切日		決済日				
	仕入	締切日		決済日				
	外注費	締切日		決済日				
	給料	締切日	末日	支給日	25日払い			
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称							
16 税理士の関与状況	(1)氏名	岡田 豊一						
	(2)事務所所在地	枚方市岡本町1番3号 岡本町ビル3階						
	(3)電話番号	072 - 807 - 3814						
	(4)関与状況	☒ 申告書の作成 ☒ 調査立会 ☒ 税務相談 ☒ 決算書の作成 ☐ 伝票の整理 ☐ 補助簿の記帳 ☒ 総勘定元帳の記帳 ☒ 源泉徴収関係事務						
17 加入組合等の状況	(役職名)							
	(役職名)							
	営業時間	開店 時	閉店 時					
18 売上の状況	月別	売上(収入)金額	仕入金金額	外注費	人件費	源泉徴収税額		従事員数
	4月	千円	千円	千円	千円	円	千円	人
	5月				800			3
	6月	2,521			804	800		3
	7月	1,917			935	800		3
	8月	2,455			878	800		3
	9月	2,443			891	800		3
	10月	2,422			706	800		3
	11月	2,480			1,080	800		3
	12月	3,297			1,116	800		3
	1月	2,808			847	800		3
	2月	2,099			510	800		3
	3月	1,715			306	500		3
	計	24,157			8,073	8,500		33
19 当期の営業成績の概要	前期の実績							

受 付 印 年 月 日 南税務署長 殿		税 務 代 理 権 限 証 書		※整理番号	
税 理 士 又 は 税理士法人		氏 名 又 は 名 称	税理士 岡田 豊一		
		事 務 所 の 名 称 及 び 所 在 地	岡田税理士事務所 枚方市岡本町1番3号 岡本町ビル3階 電話 072 -807 -3814		
		連 絡 先	電話 - -		
		所 属 税 理 士 会 等	近畿 税理士会 枚方 支部 登録番号等 第 108860 号		
上記の税理士を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 令和 2 年 5 月 19 日					
過 年 分 に 関 する 税 務 代 理		下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等（以下「過年分」といいます。）についても税務代理を委任します（過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。）。【委任する場合は□にレ印を記載してください。】			
調査の通知に 関 する 同 意		上記の代理人に税務代理を委任した事項（過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。）に関して調査が行われる場合には、私（当法人）への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は□にレ印を記載してください。】			
代理人が複数 ある場合における 代理人の定め		上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】			
依 頼 者		氏 名 又 は 名 称	株式会社 プラスミュージック 稲岡 大治 (印)		
		住 所 又 は 事 務 所 の 所 在 地	大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27-301 電話 - -		
1 税務代理の対象に関する事項					
税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)		年 分 等			
所得税（復興特別所得税を含む） ※ 申告に係るもの		□	年 分		
法人 税 〔復興特別法人税を含む〕 〔地方税法を定める〕		レ	自 平成 31 年 4 月 15 日 至 令和 2 年 3 月 31 日		
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税（譲渡割）		□	自 年 月 日 至 年 月 日		
所得税（復興特別所得税を含む） ※ 源泉徴収に係るもの		レ	自 平成 31 年 4 月 15 日 至 令和 2 年 3 月 31 日 (法定納期限到来分)		
税		□			
税		□			
税		□			
税		□			
2 その他の事項					
※事務処理欄 部門 業種 他部門等回付 () 部門					

電子申告データ追加送信表

※ 整理番号	
※ 連結グループ管理番号	

令和 2 年 5 月 25 日 03107 南 税務署長殿 電子申告データを次のとおり追加送信します。	提出法人	〒 542-0081
	☒ 〇 〇 〇 単体法人 連結親法人 連結子法人	納税地等 大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27-301 電話 () -
		(フリガナ) 法人等の名称 株式会社 プラスミュージック
		(フリガナ) 代表者氏名 イナオカ ダイチ 稲岡 大治
		代表者住所 〒 532-0001 大阪府大阪市淀川区十八条1丁目32-508号
追加送信データが連結子法人に係る場合に限り入力	(フリガナ) 連結子法人名	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 - (局 署) 電話 () -
	(フリガナ) 代表者氏名	
	代表者住所	〒 -
電子申告の種類	☒ 法人税	〔自平成31年 4月 15日 事業年度分の確定 申告〕 〔至令和 2年 3月 31日〕
	☐ 連結法人税	〔自 年 月 日 連結事業年度分の 申告〕 〔至 年 月 日〕
	☐ 連結法人税	〔自 年 月 日 連結事業年度分の 申告〕 〔至 年 月 日に係る個別帰属額の届出〕
	☐ 復興特別法人税	〔自 年 月 日 課税事業年度分の申告 ()〕 〔至 年 月 日〕
	☐ 消費税及び地方消費税	〔自 年 月 日 課税期間分の 申告〕 〔至 年 月 日〕
当初送信データの受付年月日及び受付番号	受付年月日： 令和 2 年 5 月 25 日 受付番号： 20200525134604479411	
追加送信別表等名	電子申告及び申請・届出による添付書類送付書	
その他参考となるべき事項		
関与税理士名	税理士 岡田 豊一 電話 (072) 807 - 3814	

※ 利用者識別番号			
※ 受付番号		※ 受付日時	/ /

電子申告及び申請・届出による添付書類送付書

 税務署受付印 令和 2 年 5 月 25 日 03107 南 税務署長殿 電子申告及び申請・届出による 添付書類について、次のとおり 送付します。		※ 法人番号		※ 整理番号	
		納 税 地	〒 542 - 0081 大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27-301 電 話 () - -		
		(フリガナ) 法人等の名称	カブシキガイシャ プラスミュージック ----- 株式会社 プラスミュージック		
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名	イナオカ ダイチ ----- 稲岡 大治		
		代 表 者 住 所	〒 532 - 0001 大阪府大阪市淀川区十八条1丁目32-508号		
電子申告及び 申請・届出名		(自) 平成31年04月15日 ～ (至) 令和02年03月31日 事業年度分の法人税の確定 申告			
添 付 書 類 名		同	上	事業年度分の決算報告書	
		同	上	事業年度分の減価償却明細書	
関与税理士名		税理士 岡田 豊一 電 話 (072) - 807 - 3814			

※税務署処理欄	部 門		決 算 期		業 種 番 号		備 考	
---------	-----	--	-------	--	---------	--	-----	--

※ 処理事項		整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
法人番号		この申告の基礎			申告年月日
大阪府中央府税事務所長様		2120001220509	法人税の	年 月 日	年 月 日
所在地	5420081 大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27 (電話 09044652047)		事業種目	音楽教室の経営	
(ふりがな)	プラスミュージック		期末現在の資本金の額 又は出資金の額 (解散日現在の資本金の額 又は出資金の額)	5,000,000	
法人名	株式会社 プラスミュージック		同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に 該当しないもの	非中小法人等	
(ふりがな)	イナオカダイチ		期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	5,000,000	
代表者 氏名印	稲岡大治		期末現在の 資本金等の額	5,000,000	
経理責任者 氏名					

平成 31 年 4 月 15 日から令和 2 年 3 月 31 日までの事業年度又は
道庁設置税の
地方法人特別税の
確定 申告書

事業所得割	摘要	課税標準	税率(%)	税額	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によっ て計算した法人税額	1	0
	所得金額総額 (68-69)又は別表5(33)	45,952,499					
	年400万円以下の 金額	000	3.4000	00	試験研究費の額に係る 法人税額の特別控除額	2	
	年400万円を超え年 800万円以下の金額	000	5.1000	00	還付法人税額等の控除額	3	
	年800万円を超える 金額	000	6.7000	00	退職年金等積立金に係る 法人税額	4	
	計 (28)+(29)+(30)	000		00	課税標準となる法人税額又は 特別徴収法人税額 (1)+(2)+(3)+(4)	5	000
	軽減税率不適用法人 の金額	000		00	2以上の道庁等に事業所 を有する法人における課税標準とな る法人税額又は特別徴収法人税額	6	000
	付加価値額総額				法人税割額 (7)又は(8)×2000/100	7	0
	付加価値額	000		00	道府県民税の特定寄附金 税額控除額	8	
	資本割	資本金等の額総額				外国関係会社等に係る控除対象所得 税額等相当額又は個別課税対象所得 税額等相当額の控除額	9
	資本金等の額	000		00	外国の法人税等の額の控 除額	10	
収入割	収入金額総額				仮装経理に基づく法人税 割額の控除額	11	
	収入金額	000		00	差引法人税割額 (7)-(8)-(9)-(10)-(11)	12	00
合計事業税額 (31)+(34)+(36)+(38) 又は (32)+(34)+(36)+(38)					39	00	
平成28年改正法附則第5条の控除額					40	00	
事業税の特定 寄附金税額控除額					41		
仮装経理に基づく 事業税額の控除額					42		
既に納付の確定した 当期分の事業税額					43	00	
租税条約の実施に係る 事業税額の控除額					44		
この申告により納付 すべき事業税額 (43)-(44)					45		
(46)の所得割					47	00	
(46)の資本割					48	00	
(46)の収入割					49	00	
(46)のうち 見込納付額					50		
差引 (46)-(50)					51		
摘要					課税標準	税率(%)	税額
所得割に係る 地方法人特別税額					53	00	43.2000
収入割に係る 地方法人特別税額					54	00	
合計地方法人特別税額 (53)+(54)					55	00	
仮装経理に基づく 地方法人特別税額の 控除額					56		
既に納付の確定した 当期分の地方法人特別 税額					57	00	
この申告により納付す べき地方法人特別税額 (56)-(57)					58		
差引 (58)-(59)					59		
所得金額 (法人税の明細書 (別表4) の (34)) 又は個別所得金額 (法人税の明細書 (別表4) の (42))					63	45,952,499	
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額 及び復興特別所得税額					64		
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等 損失準備金勘定への繰入額					65		
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等 損失準備金勘定からの戻入額					66		
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課さ れた外国法人税額					67		
仮計 (63)+(64)+(65)-(66)-(67)					68	45,952,499	
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等が あった場合の欠損金額等の当期控除額					69		
法人税の所得金額 (法人税の明細書 (別表4) の (49)) 又は個別所得金額 (法人税の明細書 (別表4) の (56))					70	45,952,499	
法第15条の4の徴収額予を受けようとする税額					71		

(道府県民税)

署名押印
税理士 岡田 豊一
(電話 072-80713814)

欠損金額等及び災害損失金の
控除明細書

事業年度 平成31年 4月15日から
令和 2年 3月31日まで

法人名 株式会社 プラスミュージック

控除前所得金額 第6号様式⑧-(別表10⑨ 又は⑫)		①	円	所得金額控除限度額 ① × $\frac{50, 55 \text{又は} 100}{100}$	②	円
事業年度	区分	控除未済欠損金額 等又は控除未済 災害損失金③		当期控除額④ (当該事業年度の③と⑫-当該事業年 度前の④の合計額)のうち少ない金額)	翌期繰越額⑤ (③-④)又は別表11⑪)	
年 月 日から 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金	円		円		
年 月 日から 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金				円	
年 月 日から 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
年 月 日から 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
年 月 日から 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
年 月 日から 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
年 月 日から 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
年 月 日から 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
年 月 日から 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
年 月 日から 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
年 月 日から 年 月 日まで	欠損金額等・災害損失金					
計						
当	欠損金額等・災害損失金	5,952,499				
期	災害損失金					
分	青色欠損金	5,952,499		5,952,499		
合計				5,952,499		
災害により生じた損失の額の計算						
災害の種類		災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日		年 月 日		
当期の欠損金額⑥		円		差引災害により生じた損失の額(⑦-⑧)⑨		円
災害により生じた損失の額⑦				繰越控除の対象となる損失の額(⑥と⑨のうち少ない金額)⑩		
保険金又は損害賠償金等の額⑧						

※ 処理事項		整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
受付印		法人番号		申告年月日	
大阪市長様		2120001220509			
所在地 (本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)	5420081 大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27 (電話 09044652047)		この申告の基礎 1. 法人税の修正申告書の提出による。 2. 法人税の更正・決定・再更正による。		
(ふりがな)	プラスミュージック	事業種目	音楽教室の経営		
法人名	株式会社 プラスミュージック	期末現在の資本金の額又は出資金の額	5,000,000		
(ふりがな)	イナオカダイチ	期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額	5,000,000		
代表者氏名印	稲岡大治	期末現在の資本金等の額	5,000,000		
(ふりがな)	経理責任者氏名				

平成 31 年 4 月 15 日から令和 2 年 3 月 31 日までの事業年度又は連結事業年度の市町村民税の確定申告書 ※		
摘要	課税標準	法人税割額
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	0
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②	
還付法人税額等の控除額	③	
退職年金等積立金に係る法人税額	④	
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	0.00
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤×②)	⑥	0.00
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦	
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑧	
外国の法人税等の額の控除額	⑨	
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑩	
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑩	⑪	0.00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑫	0.00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬	
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬	⑭	0
均等割額	⑮	4,580.00
算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯	12
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑰	0.00
この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑰	⑱	4,580.00
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑭+⑱	⑲	4,580.00
⑲のうち見込納付額	⑳	
差引 ⑲-㉑	㉒	4,580.00

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市町村分の従業者数	
本店	大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27-301			3
合計		3	3	3
指場 定合 都の 市⑬ にの 申計 告算 する	区名	月数	従業者数	均等割額
	中央区	11	3	4,580.00
				0.00
				0.00
				0.00
				0.00
				0.00
				0.00
決算確定の日		令和 2・5・19	法人税の申告書の種類	青色・その他
解散の日			翌期の中間申告の要否	要・否
期末時価の最後の分配又は引当の日の日付			法人税の申告期限の延長の有無	有・無
この申告が中間申告の場合の計算期間		から まで		
還付を受けようとする金融機関及び支払方法		1 ゆうちょ銀行以外 2 ゆうちょ銀行 口座番号 ()		
還付請求税額		10 億 百万 千 円		
法第15条の4の徴収額を受けようとする税額				
関与税理士署名押印		税理士 岡田 豊一 (電話 072-807-3814)		

令和 2年 5月25日

電子申告終了報告書 (法人税)

株式会社 プラスミュージック 御中
事業年度：平成31年 4月15日～令和 2年 3月31日

岡田税理士事務所

電子申告終了報告書(法人税)

事業年度：平成31年 4月15日～令和 2年 3月31日

(フリガナ) 法人名	カブシキガイシャ プラスミュージック
税務署名	株式会社 プラスミュージック
納税地	03107 南税務署
(電話番号)	- -
利用者識別番号	大阪府大阪市中心区南船場3丁目5-27-301
(フリガナ) 代表者氏名	2193061110210099
代表者住所	イナオカ ダイチ
経理責任者	稲岡 大治
	大阪府大阪市淀川区十八条1丁目32-508号

提出先	南税務署
利用者識別番号	2193061110210099
氏名又は名称	株式会社 プラスミュージック
代表者等氏名	稲岡 大治
受付番号	20200525134604479411
受付日時	2020/05/25 13:46:04
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	平成31年04月15日
事業年度 至	令和02年03月31日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	△5,952,499円
差引確定法人税額	0円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	5,952,499円
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	0円
差引確定地方法人税額	0円

電子申告終了報告書(法人税 追加送信)

事業年度：平成31年 4月15日～令和 2年 3月31日

(フリガナ)	カブシキガイシャ プラスミュージック
法人名	株式会社 プラスミュージック
税務署名	03107 南税務署
納税地	大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27-301
(電話番号)	-
利用者識別番号	2193061110210099
(フリガナ)	イナオカ ダイチ
代表者氏名	稲岡 大治
代表者住所	大阪府大阪市淀川区十八条1丁目32-508号
経理責任者	

提出先	南税務署
利用者識別番号	2193061110210099
元の申告の受付番号	20200525134604479411
氏名又は名称	株式会社 プラスミュージック
代表者等氏名	稲岡 大治
受付番号	20200525140120651217
受付日時	2020/05/25 14:01:20
種目	法人税及び地方法人税の申告に係る電子データ追加送信表
申告の種類	確定
事業年度 自	平成31年04月15日
事業年度 至	令和02年03月31日

電子申告及び申請・届出による添付書類送付内容

提出年月日 令和 2年 5月25日 提出先税務署 03107 南税務署

納 税 地	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27-301	代 表 者 住 所	〒532-0001 大阪府大阪市淀川区十八条1丁目32-508号
	電話番号 - -		
フリガナ	カブシキガイシャ プラスミュージック	フリガナ	イナオカ ダイチ
法人等の 名 称	株式会社 プラスミュージック	代 表 者 氏 名	稲岡 大治

電子申告及び 申請・届出名		(自) 平成31年04月15日 ~ (至) 令和02年03月31日 事業年度分の法人税の確定申告		
送 付 添 付 書 類 情 報	1	同	上	事業年度分の決算報告書
	2	同	上	事業年度分の減価償却明細書
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
	13			
関与税理士名		税理士 岡田 豊一		
電 話 番 号		072 -807 -3814		

受 付 情 報	利用者識別番号	2193061110210099			
	受 付 番 号	20200525140120651217			
	受 付 日 時	年 月 日	令和 2年 5月25日	時 分 秒	14:01:20
	法 人 番 号			整理番号	00557901

電子申告終了報告書(法人都道府県民税・事業税)

事業年度：平成31年 4月15日～令和 2年 3月31日

(フリガナ) 法人名	プラスミュージック	
	株式会社 プラスミュージック	
所在地	大阪府大阪市中央区南船場 3 丁目 5 - 2 7	
(電話番号)	09044652047	
利用者ID	evz99800493	
(フリガナ) 代表者氏名	イナオカダイチ	
	稲岡大治	
代表者住所	大阪府大阪市淀川区十八条 1 丁目 3 2 - 5 0 8 号	

電子申告受付番号	R1-2020-10667686	
電子申告受付日時	2020/05/25 13:46:27	
手続名	法人都道府県民税・事業税・地方法人特別税 確定申告	
提出先	大阪府中央府税事務所長	
課税標準額等	法人事業税 所得金額総額	-5,952,499円
	法人県民税 (法人税割) 課税標準総額	0円
	法人県民税 (法人税割) 申告納付税額	0円
	法人県民税 (均等割) 申告納付税額	18,300円

電子申告終了報告書(法人市町村民税)

事業年度：平成31年 4月15日～令和 2年 3月31日

(フリガナ) 法 人 名	プラスミュージック
	株式会社 プラスミュージック
所 在 地	大阪府大阪市中心区南船場 3 丁目 5 - 2 7
(電 話 番 号)	09044652047
利用者 I D	evz99800493
(フリガナ) 代 表 者 氏 名	イナオカダイチ
	稲岡大治
代 表 者 住 所	大阪府大阪市中心区十八条 1 丁目 3 2 - 5 0 8 号

電子申告受付番号	R1-2020-10667700
電子申告受付日時	2020/05/25 13:46:32
手 続 名	法人市町村民税 確定申告
提 出 先	大阪市長
課税標準額等	法人市民税 (法人税割) 課税標準総額 0円 法人市民税 (法人税割) 申告納付税額 0円 法人市民税 (均等割) 申告納付税額 45,800円

電子申告帳票一覧表

1頁

コード	納税者名 税目 帳票等名称	提出先	申告種類	申告年 確認コード
0077	株式会社 プラスミュージック 法人税		確定	令和02年03月
	☐ 別表一 各事業年度の所得に係る申告書-内国法人の分			6750-5440-2231
	☐ 別表一(次葉) 各事業年度の所得に係る申告書-内国法人の分(次葉)			6750-5440-2231
	☐ 別表二 同族会社等の判定に関する明細書			6750-5440-2231
	☐ 別表四 所得の金額の計算に関する明細書			6750-5440-2231
	☐ 別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書			6750-5440-2231
	☐ 別表五(二) 租税公課の納付状況等に関する明細書			6750-5440-2231
	☐ 別表六(一) 所得税額の控除に関する明細書			6750-5440-2231
	☐ 別表七(一) 欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する明細書			6750-5440-2231
	☐ 別表十五 交際費等の損金算入に関する明細書			6750-5440-2231
	☐ 別表十六(一) 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書			6750-5440-2231
	☐ 別表十六(二) 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書			6750-5440-2231
	☐ 預貯金等の内訳書			5070-4020-2862
	☐ 買掛金(未払金・未払費用)の内訳書			5070-4020-2862
	☐ 仮受金(前受金・預り金)の内訳書/源泉所得税預り金の内訳			5070-4020-2862
	☐ 借入金及び支払利子の内訳書			5070-4020-2862
	☐ 売上高等の事業所別内訳書			5070-4020-2862
	☐ 役員給与等の内訳書			5070-4020-2862
	☐ 地代家賃等の内訳書/工業所有権等の使用料の内訳書			5070-4020-2862
	☐ 雑益、雑損失等の内訳書			5070-4020-2862
	☐ 法人事業概況説明書			5820-1430-2607
	☐ 税務代理権限証書(平成27年7月1日以降提出分)			0940-0160-2986

電子申告帳票一覧表

3頁

コード	納税者名 税目 帳票等名称	提出先	申告種類	申告年 確認コード
0077	株式会社 プラスミュージック 法人二税	大阪府	確定	令和02年03月
	☐ 第六号様式 中間・確定申告書			7780-2430-2471
	☐ 第六号様式別表九 欠損金額等及び災害損失金の控除明細書			7780-2430-2471

電子申告帳票一覽表

4頁

コード	納税者名 税目 帳票等名称	提出先	申告種類	申告年 確認コード
0077	株式会社 プラスミュージック 法人市民税 ☐ 第二十号様式 中間・確定申告書	大阪市	確定	令和02年03月 7780-2430-2471

メール詳細

送信されたデータを受け付けました。
なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	南税務署
利用者識別番号	2193061110210099
氏名又は名称	株式会社 プラスミュージック
代表者等氏名	稲岡 大治
受付番号	20200525134604479411
受付日時	2020/05/25 13:46:04
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	平成31年04月15日
事業年度 至	令和02年03月31日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	△5,952,499円
差引確定法人税額	0円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	5,952,499円
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	0円
差引確定地方法人税額	0円

メール詳細

送信されたデータを受け付けました。
なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	南税務署
利用者識別番号	2193061110210099
元の申告の受付番号	20200525134604479411
氏名又は名称	株式会社 プラスミュージック
代表者等氏名	稲岡 大治
受付番号	20200525140120651217
受付日時	2020/05/25 14:01:20
種目	法人税及び地方法人税の申告に係る電子データ追加送信表
申告の種類	確定
事業年度 自	平成31年04月15日
事業年度 至	令和02年03月31日

※利用者識別番号		2193061110210099	
※受付番号	20200525140120651217	※受付日時	令和2/5/25 14:01:20

電子申告及び申請・届出による添付書類送付書

※法人番号		※整理番号		00557901			
令和2年 5月 25日 南税務署長殿 電子申告及び申請・届出による添付書類について、次のとおり送付します。	納 税 地	〒 542 - 0081 大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27-301 電 話 () -					
	(フリガナ) 法人等の名称	カブシキガイシャ プラスミュージック 株式会社 プラスミュージック					
	(フリガナ) 代表者氏名	イナオカ ダイチ 稲岡 大治					
	代表者住所	〒 532 - 0001 大阪府大阪市淀川区十八条1丁目32-508号					
電子申告及び 申請・届出名	(自) 平成31年04月15日 ~ (至) 令和02年03月31日 事業年度分の法人税の確定申告						
添付書類名	同 上 事業年度分の決算報告書 同 上 事業年度分の減価償却明細書						
関与税理士名	税理士 岡田 豊一 電 話 (072) 807 - 3814						

※税務署処理欄	部 門	06	決算期	03	業 種 番 号	7490	備考	
---------	-----	----	-----	----	---------	------	----	--

納税者の氏名又は名称	evz99800493 株式会社 プラスミュージック
利用者の氏名又は名称	ntq84435396 岡田 豊一

発行元	大阪府中央府税事務所		
発行元の所属名	事業税課		
発行元の電話番号	06-6941-7951		
発行日時	2020/05/25 13:46:28	表示期限	2020/09/18

件名	申告受付完了通知
----	----------

送信された申告データを受付けました。
 後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。
 また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人事業税 所得金額総額 -5,952,499円
 法人県民税(法人税割) 課税標準総額 0円
 法人県民税(法人税割) 申告納付税額 0円
 法人県民税(均等割) 申告納付税額 18,300円

受付日時	2020/05/25 13:46:27	取扱日	2020/05/25
受付番号	R1-2020-10667686		
手続名	法人都道府県民税・事業税・地方法人特別税 確定申告		
事業年度(期別)	H31/04/15 - R02/03/31		
提出先	大阪府中央府税事務所長		

添付ファイル	受付済みの申告書
添付ファイル名称	JetL2020052513462196476901.xml

添付書類・送付書

令和 年 月 日

受付番号

R1-2020-10667686

大阪府中央府税事務所長 殿

所在地

本店所在地

大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27

氏名または
名称

株式会社 プラスミュージック

代表者氏名

稲岡大治

期別

平成31年 4月15日 ~ 令和 2年 3月31日

手続名称

法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告

項番

添付書類名称

枚数

添付書類送付書

納税者の氏名又は名称	evz99800493 株式会社 プラスミュージック
利用者の氏名又は名称	ntq84435396 岡田 豊一

発行元	大阪市船場法人市税事務所		
発行元の所属名	大阪市船場法人市税事務所 法人市民税グループ		
発行元の電話番号	06-4705-2933		
発行日時	2020/05/25 13:46:32	表示期限	2020/09/18

件名	申告受付完了通知
送信された申告データを受付けました。 後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。 また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I) 法人市民税(法人税割) 課税標準総額 0円 法人市民税(法人税割) 申告納付税額 0円 法人市民税(均等割) 申告納付税額 45,800円	

受付日時	2020/05/25 13:46:32	取扱日	2020/05/25
受付番号	R1-2020-10667700		
手続名	法人市町村民税 確定申告		
事業年度(期別)	H31/04/15 - R02/03/31		
提出先	大阪市長		

添付ファイル	受付済みの申告書
添付ファイル名称	JetL2020052513462294977202.xml

添付書類・送付書

令和 年 月 日

受付番号

R1-2020-10667700

大阪市長 殿

所在地

本店所在地

大阪府大阪市中央区南船場3丁目5-27

氏名または
名称

株式会社 プラスミュージック

代表者氏名

稲岡大治

期別

平成31年 4月15日 ~ 令和 2年 3月31日

手続名称

法人市町村民税 確定申告

項番

添付書類名称

枚数

添付書類送付書